

令和 6 年度

事務事業評価シート（企画財政部）

- | | |
|---------|------------|
| ・ 企画政策課 | 1 頁～ 7 頁 |
| ・ 財政課 | 8 頁～ 21 頁 |
| ・ 税務課 | 22 頁～ 27 頁 |

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係		重点事業										
R6	事業名	統計総務事業															
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
			政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													
			施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します													
			国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。			国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。											
						事業の概要											
事業コスト分析	決算（円）	財源内訳	款 項 目		事業番号		事業名称										
			2	5	1	100000	統計総務費										
			R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			19,000		19,000		0		100.0%			0	0	0	0	19,000	
			事業費内訳														
			項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
			予算額		19,000		19,000		19,000		節		節		決算額		
			決算額		19,000		19,000		19,000		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		0		0		0		02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03	職員手当等	0	18	負担金・補助及び交付金	19,000	
コスト分析	主財源	国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0		0		0		07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		19,000		19,000		19,000		08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		100.0% C		100.0% C		100.0% C		09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		838,000		958,000		270,000		10	需用費	0	25	寄附金	0		
		総事業コスト		857,000		977,000		289,000		11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		241.4% D		114.0% D		29.6% A		12	委託料	0	27	繰出金	0		
		13		使用料及び賃借料		0		0		予備費		0		0			
14		工事請負費		0		0				0							
15		原材料費		0		0		合計		19,000							
本事業の予算決算は、研修参加に係る旅費と統計協会への会費のみであり、大きな増減はない。人件費については、統計データ利活用研修が開催2年目となり、準備をスムーズに行えたことにより減となった。																	
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
			成果1		統計研修会への参加回数	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
			0.0		1.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
			1		7	300.0%	S	100.0%	B	100.0%	B						
			成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			0		0												
			効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			0		0												
			①県と中部地区8市町で構成する中部都市ブロック会議へ参加した。 ②総務省統計研究研修所のオンライン統計研修「統計利用の基本」を受講した。 ③県出前講座を活用し、主査1・2年目を対象とした統計データ利活用研修を開催した。														
CHECK評価	実施内容	R7年度	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
			①中部都市ブロック会議の開催方法等については、効果的な意見交換及び情報交換ができるよう、幹事市を中心に検討していく。 ②統計関連研修への参加については、オンラインでも受講可能な研修が増えているため、積極的に参加し、引き続き統計業務に関する知識習得を図っていく。 ③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの利活用方法を広く知ってもらうため、研修開催を継続し、各担当において政策形成に役立ててもらよう引き続き取り組んでいく。														
			R7年度 実施内容														
			・中部都市ブロック会議への参加 ・県が主催する研修会等への参加 ・庁内職員向けの統計利活用研修の開催 ・静岡県統計協会に関する業務														
			下期実施内容変更見込み ・庁内職員向けの統計利活用研修の対象者及び研修内容を検討していく。														
			計画額														
			24,000														
			1,000														
			104.3%														
			財源内訳														
0																	
0																	
0																	
0																	
24,000																	
CHECK評価	実施内容	R8年度	R7年度比較増減要因														
			・増減なし														
			R9年度増減見込み														
			・増減なしの見込み														
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
			引き続き実施する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	
R6	事業名	諸統計調査事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり				
		施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します				
		調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。	国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。				
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業成果					
		事業課題					
		事業内容					
		事業実施内容					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明							
年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。							

CHECK評価	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	5	2	100000	諸統計調査費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,411,000		8,491,000		5,080,000	248.9%		0	5,348,000	0	0	3,143,000		
		事業費内訳													
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額						
		予算額	1,033,000	3,411,000	8,491,000	01 報酬	5,958,440	16 公有財産購入費	0						
		決算額	1,022,678	3,389,665	7,548,370	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		不用額	10,322	21,335	942,630	03 職員手当等	780,408	18 負担金、補助及び交付金	0						
		執行率	99.0%	99.4%	88.9%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
CHECK評価	指標・実施内容	国庫支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0						
		県支出金	1,022,678	3,389,665	5,190,996	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	0	07 報償費	64,032	22 償還金、利子及び割引料	0						
		その他	0	0	0	08 旅費	91,000	23 投資及び出資金	0						
		一般財源	0	0	2,357,374	09 交際費	0	24 積立金	0						
		前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	10 需用費	191,764	25 寄附金	0						
		職員人件費	1,823,000	1,863,000	3,294,000	11 役務費	72,770	26 公課費	0						
		総事業コスト	2,845,678	5,252,665	10,842,370	12 委託料	328,020	27 繰出金	0						
		前年比較	73.8% A	184.6% D	206.4% D	13 使用料及び賃借料	61,936	予備費	0						
		主財源	各種統計調査交付金		5,190,996	14 工事請負費	0								
CHECK評価	コスト分析				15 原材料費	0	合計	7,548,370							
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、令和6年度は規模の大きい農林業センサスが実施されたため、係全体で対応する必要があり、職員人件費が増加することとなった。													
		事業実施内容													
		事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0			
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。													

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口動態統計調査等）を実施した。 ②農林業の生産構造や就業構造などを調査し、農林業施策の基礎資料となる2025年農林業センサスを実施した。 ③令和7年国勢調査の調査員募集に向けた準備を進めた。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。										
		事業実施内容										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	39.0	46.0	39.0	52.0	39.0	62.0
		成果2			1	7	117.9%	A	133.3%	S	159.0%	S
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		①国や県が行う毎年度の統計調査（人口										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○																																																																																																																				
R6	事業名	出会い・結婚サポート事業																																																																																																																									
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																								
		政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり																																																																																																																								
		施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します																																																																																																																								
		事業の目的	少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する「ふじのくに出会いサポートセンター」により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。																																																																																																																								
		事業の概要	夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う「ふじのくに出会いサポートセンター」を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。																																																																																																																								
事業成果	事業課題	①結婚新生活支援事業費補助金については、前年対比6件減の10件支給と支給件数が減少したが、申請のあった新婚世帯の新生活の経済的負担の軽減のほか、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ②本センターに登録する会員を募集し、本市では新規で男性7人、女性4人、計11人の登録があり(令和7年3月末現在)、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図ることができた。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」との連携により開催した出張結婚相談会では、3人(うち市内在住者1人)が相談に訪れ、2人が同センターの会員登録をしたほか、市内で開催したマッチングイベントでは2組(うち市内在住者1人)のマッチングが成立するなど、今後の結婚支援に繋げることができた。																																																																																																																									
		①申請時期が年度末に集中する傾向があるため、確実に支給完了できるよう、予算管理を徹底するとともに、申請書類の不備による支給遅延がないよう、事前相談の段階で相談者に対し申請手続きの説明を徹底していく必要がある。また、年度末までに支給上限額に補助対象額が達しない対象者を継続して支援できるよう、継続補助が可能とする制度見直しをしていく必要がある。																																																																																																																									
		①②③ふじのくに出会いサポートセンターや補助金について、引き続き、戸籍窓口や市ホームページ、市公式SNS等により広く周知を行っていく必要がある。																																																																																																																									
CHECK 評価																																																																																																																											
各評価結果																																																																																																																											
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																					
決算 分析・ 総合 判定 評価	一般財源 65.3% A 総事業コスト 64.9% A	A	成果	1	D	評価視点	評価内容																																																																																																																				
			2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																			
			1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」																																																																																																																				
A		効率		4:高い	R8年度の方向性																																																																																																																						
R8年度の方向性		コスト		改善	①事業の進め方																																																																																																																						
新婚世帯への新生活の補助金支給により、若い新婚世帯を応援しているまちであることを対外的にアピールするとともに、新婚世帯の経済的負担を軽減することができた。																																																																																																																											
ACTION 改善																																																																																																																											
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																											
①結婚新生活支援事業費補助金について、予算の執行残があったため、より多くの新婚世帯の新生活を支援できるよう、同補助金のPRや情報の発信方法について、研究・改善を行うとともに、年度末までに支給上限額に補助対象額が達しない対象者を継続して支援できるよう、継続補助が可能とする制度見直しを行っていく。 ②ふじのくに出会いサポートセンターへの登録者数を増やすため、県と連携してPRを行っていく。 ③市内で出張結婚相談会やマッチングイベントを継続的に開催できるよう、継続して「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携を図るとともに、マッチングイベントについてはより多くの会員に参加してもらえよう、開催場所やイベント内容の工夫・改善を行っていく。																																																																																																																											
PLAN 取り組み・DO 実施																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1300000</td> <td colspan="6">出会い・結婚サポート事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="4">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="4">9,241,000</td> <td>156,000</td> <td>101.7%</td> <td></td> <td>6,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,241,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R7年度</td> <td rowspan="2">実施内容</td> <td colspan="6"> ・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催 </td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="4">9,241,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>6,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,241,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R8年度</td> <td rowspan="2">実施内容</td> <td colspan="6"> ・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催 </td> <td colspan="2">R7年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="2">R9年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 結婚新生活支援事業費補助金は、新婚世帯に対して新生活に伴う費用を支援することで、市内で新生活を送ってもらえるよう定住を促進するものであるため、継続して実施していく。また、ふじのくに出会いサポートセンター事業は結婚を促進するものであり、出生数の増加に繋がる事業であることから、今後も継続して実施する。 </td> </tr> </tbody> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称						2	1	7	1300000	出会い・結婚サポート事業費						予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	9,241,000				156,000	101.7%		6,000,000	0	0	0	3,241,000	R7年度	実施内容	・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催						下期実施内容変更見込み										計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	9,241,000				0	100.0%		6,000,000	0	0	0	3,241,000	R8年度	実施内容	・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催						R7年度比較増減要因								R9年度増減見込み		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 結婚新生活支援事業費補助金は、新婚世帯に対して新生活に伴う費用を支援することで、市内で新生活を送ってもらえるよう定住を促進するものであるため、継続して実施していく。また、ふじのくに出会いサポートセンター事業は結婚を促進するものであり、出生数の増加に繋がる事業であることから、今後も継続して実施する。											
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																							
2	1	7	1300000	出会い・結婚サポート事業費																																																																																																																							
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																
9,241,000				156,000	101.7%		6,000,000	0	0	0	3,241,000																																																																																																																
R7年度	実施内容	・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催						下期実施内容変更見込み																																																																																																																			
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																
9,241,000				0	100.0%		6,000,000	0	0	0	3,241,000																																																																																																																
R8年度	実施内容	・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 ・ふじのくに出会いサポートセンターへの会員登録の促進 ・ふじのくに出会いサポートセンターと連携した出張結婚相談会やマッチングイベントの開催						R7年度比較増減要因																																																																																																																			
								R9年度増減見込み																																																																																																																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 結婚新生活支援事業費補助金は、新婚世帯に対して新生活に伴う費用を支援することで、市内で新生活を送ってもらえるよう定住を促進するものであるため、継続して実施していく。また、ふじのくに出会いサポートセンター事業は結婚を促進するものであり、出生数の増加に繋がる事業であることから、今後も継続して実施する。																																																																																																																											
事業コスト分析	決算内訳	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳																																																																																																																					
		予算額	3,085,000	9,085,000	9,085,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																		
		決算額	3,085,000	6,288,000	4,045,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																		
		不用額	0	2,797,000	5,040,000	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																		
		執行率	100.0%	69.2%	44.5%	03 職員手当等	0	18 負担金・補助及び交付金	4,045,000																																																																																																																		
主財源	財源内訳	国庫支出金	2,000,000	4,135,000	2,640,000	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0																																																																																																																		
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																		
		一般財源	1,085,000	2,153,000	1,405,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																		
コスト分析	コスト分析	前年比較	254.7%	D	198.4%	D	65.3%	A	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																															
		職員人件費	459,000	279,000	215,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																		
		総事業コスト	3,544,000	6,567,000	4,260,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																		
		前年比較	266.3%	D	185.3%	D	64.9%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																															
		県地域少子化対策重点推進交付金			2,640,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																		
14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 4,045,000																																																																																																																											
・結婚新生活支援事業費補助金は、国の交付金(補助率2/3)を活用して支給した。 ・結婚新生活支援事業費補助金の支給件数が前年比6件減の10件の支給となったこと、補助金支給請求の電子化を図ったことにより、職員人件費が減少した。																																																																																																																											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度																																																																																																																		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																														
		成果1	補助金交付件数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																															
		5.0	7.0	7.0	9.0	7.0	16.0	18.0	10.0																																																																																																																		
		3	7	128.6%	A	228.6%	S	55.6%	D																																																																																																																		
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																	
0	0																																																																																																																										
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																	
0	0																																																																																																																										
①年齢や所得の要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援事業費補助金を支給した。 ②県と県内市町の運営により、マッチングシステムによる出会いの機会を提供する「ふじのくに出会いサポートセンター」の周知と市民の会員登録の促進を図った。 ③「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、出張結婚相談会やマッチングイベントを開催した。																																																																																																																											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○
R6	事業名	庁内情報システム運用事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり				
		施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします				
		庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。			市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。		
					事業の概要		
事業成果	事業課題	①各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。 ②RPA等を活用し預金調査対象一覧データの作成業務等を自動化することで、業務効率化が図られた。 ③自治体情報システム標準化・共通化への対応に伴い、ガバメントクラウドの環境構築やデータ移行テスト等を行ったことにより、令和7年度に実施する標準準拠システムへの移行に向けた準備を進めることができた。					
		①システムの不具合は来庁者や職員への影響が大きいため、不具合発生時にも早急に復旧できるよう保守業者と連携・情報共有していく必要がある。 ②RPAにより自動化できる業務を新たに選定し、業務効率化をより一層推進する必要がある。 ③標準準拠システムの本番稼働にあたり、サーバ稼働時間や冗長構成等の非機能要件について検討する必要がある。					
各評価結果							
総合判定評価							
B 事業の進め方の改善の検討							
R8年度の方向性							
コスト 維持→ 成果 拡充↑							
①事業の進め方							
・各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。 ・RPA等の業務効率化につながるシステムの利用促進を図ることできた。 ・自治体情報システム標準化・共通化への対応について、事業者選定・Fit&Gap分析・補助金申請等の業務を遅滞なく完了した。							
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
①保守業者と連携・情報共有し、緊急時にも業務を継続できるよう準備を進める。 ②庁内説明会を開催し、各課から事例を収集する。 ③標準準拠システムの非機能要件について、県内NECユーザーや共創プラットフォーム等で情報収集を行い、適切なサービスレベルとなるよう検討する。							
R7年度 実施内容							
下期実施内容変更見込み							
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源							
330,223,000 △ 237,257,000 58.2% 0 0 0 0 330,223,000							
R8年度 実施内容							
R7年度比較増減要因							
R9年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							
標準化・共通化への対応は喫緊の課題であるため、業務担当課やベンダーと連携し遅滞なく対応していく必要がある。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係		重点事業	○				
R6	事業名	ICT施策推進事業										
総合計画	体系・概要	事業の目的										
		事業の概要										
基本目標		5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
政策		4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり										
施策		2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします										
先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。		デジタルガバメントを推進するべく各種業務のデジタル化を図るとともに、新たなICTについて研究、活用する。										
予算(円)		事業名称										
2 1 1		2300000		ICT施策推進費								
R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,445,000		4,954,000	△ 1,491,000	76.9%		0	0	0	0	4,954,000		
決算(円)		事業費内訳										
項目		R4年度	R5年度	R6年度	節 節 決算額							
予算額		5,884,000	6,445,000	4,954,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
決算額		5,783,434	6,167,674	4,951,600	02 給料	0	17 備品購入費	0				
不用額		100,566	277,326	2,400	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
執行率		98.3%	95.7%	100.0%	04 共済費	0	19 扶助費	0				
国庫支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
県支出金		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
地方債		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
その他		0	0	0	08 旅費	37,900	23 投資及び出資金	0				
一般財源		5,783,434	6,167,674	4,951,600	09 交際費	0	24 積立金	0				
前年比較		97.1% B	106.6% D	80.3% A	10 需用費	0	25 寄附金	0				
職員人件費		4,302,000	4,680,000	528,000	11 役務費	0	26 公課費	0				
総事業コスト		10,085,434	6,635,674	5,479,600	12 委託料	0	27 繰出金	0				
前年比較		97.7% B	65.8% A	82.6% A	13 使用料及び賃借料	4,913,700	予備費	0				
主財源					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	4,951,600				
コスト分析		AIチャットボットやスマートプレートの運用が令和5年度で廃止となったことにより、昨年度と比較し2割程度の事業費減となった。統合型及び公開型地図情報システムの更新に伴う事務が発生したことにより、昨年度と比較し1割程度の職員人件費増となった。										
CHECK 評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果2			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
効率1		電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	57.0	1,226.0	49.0	1,003.0	81.0	788.0	35.0	
1				1	7	2502.0%	S	1238.3%	S	2251.4%	S	
①庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進を図った。												
②公開型地図情報システム「きくのんマップ」を運用した。												
事業実施内容												
R7年度		実施内容										
R8年度		実施内容										
R9年度		実施内容										
R10年度		実施内容										
R11年度		実施内容										
R12年度		実施内容										
R13年度		実施内容										
R14年度		実施内容										
R15年度		実施内容										
R16年度		実施内容										
R17年度		実施内容										
R18年度		実施内容										
R19年度		実施内容										
R20年度		実施内容										
R21年度		実施内容										
R22年度		実施内容										
R23年度		実施内容										
R24年度		実施内容										
R25年度		実施内容										
R26年度		実施内容										
R27年度		実施内容										
R28年度		実施内容										
R29年度		実施内容										
R30年度		実施内容										
R31年度		実施内容										
R32年度		実施内容										
R33年度		実施内容										
R34年度		実施内容										
R35年度		実施内容										
R36年度		実施内容										
R37年度		実施内容										
R38年度		実施内容										
R39年度		実施内容										
R40年度		実施内容										
R41年度		実施内容										
R42年度		実施内容										
R43年度		実施内容										
R44年度		実施内容										
R45年度		実施内容										
R46年度		実施内容										
R47年度		実施内容										
R48年度		実施内容										
R49年度		実施内容										
R50年度		実施内容										
R51年度		実施内容										
R52年度		実施内容										
R53年度		実施内容										
R54年度		実施内容										
R55年度		実施内容										
R56年度		実施内容										
R57年度		実施内容										
R58年度		実施内容										
R59年度		実施内容										
R60年度		実施内容										
R61年度		実施内容										
R62年度		実施内容										
R63年度		実施内容										
R64年度		実施内容										
R65年度		実施内容										
R66年度		実施内容										
R67年度		実施内容										
R68年度		実施内容										
R69年度		実施内容										
R70年度		実施内容										
R71年度		実施内容										
R72年度		実施内容										
R73年度		実施内容										
R74年度		実施内容										
R75年度		実施内容										
R76年度		実施内容										
R77年度		実施内容										
R78年度		実施内容										
R79年度		実施内容										
R80年度		実施内容										
R81年度		実施内容										
R82年度		実施内容										
R83年度		実施内容										
R84年度		実施内容										
R85年度		実施内容										
R86年度		実施内容										
R87年度		実施内容										
R88年度		実施内容										
R89年度		実施内容										
R90年度		実施内容										
R91年度		実施内容										
R92年度		実施内容										
R93年度		実施内容										
R94年度		実施内容										
R95年度		実施内容										
R96年度		実施内容										
R97年度		実施内容										
R98年度		実施内容										
R99年度		実施内容										
R100年度		実施内容										
R101年度		実施内容										
R102年度		実施内容										
R103年度		実施内容										
R104年度		実施内容										
R105年度		実施内容										
R106年度		実施内容										
R107年度		実施内容										
R108年度		実施内容										
R109年度		実施内容										
R110年度		実施内容										
R111年度		実施内容										
R112年度		実施内容										
R113年度		実施内容										
R114年度		実施内容										
R115年度		実施内容										
R116年度		実施内容										
R117年度		実施内容										
R118年度		実施内容										
R119年度		実施内容										
R120年度		実施内容										
R121年度		実施内容										
R122年度		実施内容										
R123年度		実施内容										
R124年度		実施内容										
R125年度		実施内容										
R126年度		実施内容										
R127年度		実施内容										
R128年度		実施内容										
R129年度		実施内容										
R130年度		実施内容										
R131年度		実施内容										
R132年度		実施内容										
R133年度		実施内容										
R134年度		実施内容										
R135年度		実施内容										
R136年度		実施内容										
R137年度		実施内容										
R138年度		実施内容										
R139年度		実施内容										
R140年度		実施内容										
R141年度		実施内容										
R142年度		実施内容										
R143年度		実施内容										
R144年度		実施内容										
R145年度		実施内容										
R146年度		実施内容										
R147年度		実施内容										
R148年度		実施内容										
R149年度		実施内容										
R150年度		実施内容										
R151年度		実施内容										
R152年度		実施内容										
R153年度		実施内容										
R154年度		実施内容										
R155年度		実施内容										
R156年度		実施内容										
R157年度		実施内容										
R158年度		実施内容										
R159年度		実施内容										
R160年度		実施内容										
R161年度		実施内容										
R162年度		実施内容										
R163年度		実施内容										
R164年度		実施内容										
R165年度		実施内容										
R166年度		実施内容										
R167年度		実施内容										
R168年度		実施内容										
R169年度		実施内容										
R170年度		実施内容										
R171年度		実施内容										
R172年度		実施内容										
R173年度		実施内容										
R174年度		実施内容										
R175年度		実施内容										
R176年度		実施内容										
R177年度		実施内容										
R178年度		実施内容										
R179年度		実施内容										
R180年度		実施内容										
R181年度		実施内容										
R182年度		実施内容										
R183年度		実施内容										
R184年度		実施内容										
R185年度		実施内容										
R186年度		実施内容										
R187年度		実施内容										
R188年度		実施内容										
R189年度		実施内容										
R190年度		実施内容										
R191年度		実施内容										
R192年度		実施内容										
R193年度		実施内容										
R194年度		実施内容										
R195年度		実施内容										
R196年度		実施内容										
R197年度		実施内容										
R198年度		実施内容										
R199年度		実施内容										
R200年度		実施内容										
R201年度		実施内容										
R202年度		実施内容										
R203年度		実施内容										
R204年度		実施内容										
R205年度		実施内容										
R206年度		実施内容										
R207年度		実施内容										
R208年度		実施内容										
R209年度		実施内容										
R210年度		実施内容										
R211年度		実施内容										
R212年度		実施内容										
R213年度		実施内容										
R214年度		実施内容										
R215年度		実施内容										
R216年度		実施内容										
R217年度		実施内容										
R218年度		実施内容										
R219年度		実施内容										
R220年度		実施内容										
R221年度		実施内容										
R222年度		実施内容										
R223年度		実施内容										
R224年度		実施内容										
R225年度		実施内容										
R226年度		実施内容										
R227年度		実施内容										
R228年度		実施内容										
R229年度		実施内容										
R230年度		実施内容										
R231年度		実施内容										
R232年度		実施内容										
R233年度		実施内容										
R234年度		実施内容										
R235年度		実施内容										
R236年度		実施内容										
R237年度		実施内容										
R238年度		実施内容										
R239年度		実施内容										
R240年度		実施内容										
R241年度		実施内容										
R242年度		実施内容										
R243年度		実施内容										
R244年度		実施内容										
R245年度		実施内容										
R246年度		実施内容										
R247年度		実施内容										
R248年度		実施内容										
R249年度		実施内容										
R250年度		実施内容										
R251年度		実施内容										
R252年度		実施内容										
R253年度		実施内容										
R254年度		実施内容										
R255年度		実施内容										
R256年度		実施内容										
R257年度		実施内容										
R258年度		実施内容										
R259年度		実施内容										
R260年度		実施内容										
R261年度		実施内容										
R262年度		実施内容										
R263年度		実施内容										
R264年度		実施内容										
R265年度		実施内容										
R266年度		実施内容										
R267年度		実施内容										
R268年度		実施内容										
R269年度		実施内容										
R270年度		実施内容										
R271年度		実施内容										
R272年度		実施内容										
R273年度		実施内容										
R274年度		実施内容										
R275年度		実施内容										
R276年度		実施内容										
R277年度		実施内容										
R278年度		実施内容										
R279年度		実施内容										
R280年度		実施内容										
R281年度		実施内容										
R282年度		実施内容										
R283年度		実施内容										
R284年度		実施内容										
R285年度		実施内容										
R286年度		実施内容										
R287年度		実施内容										
R288年度		実施内容										
R289年度		実施内容										
R290年度		実施内容										
R291年度		実施内容										
R292年度		実施内容										
R293年度		実施内容										
R294年度		実施内容										
R295年度		実施内容										
R296年度		実施内容										
R297年度		実施内容										
R298年度		実施内容										
R299年度		実施内容										
R300年度		実施内容										
R301年度		実施内容										
R302年度		実施内容										
R303年度		実施内容										
R304年度		実施内容										
R305年度		実施内容										
R306年度		実施内容										
R307年度		実施内容										
R308年度		実施内容										
R309年度		実施内容										
R310年度		実施内容										
R311年度		実施内容										
R312年度		実施内容										
R313年度		実施内容										
R314年度		実施内容										
R315年度		実施内容										
R316年度		実施内容										
R317年度		実施内容										
R318年度		実施内容										
R319年度		実施内容										
R320年度		実施内容										
R321年度		実施内容										
R322年度		実施内容										
R323年度		実施内容										
R324年度		実施内容										
R325年度		実施内容										
R326年度		実施内容										
R327年度		実施内容										
R328年度		実施内容										
R329年度		実施内容										
R330年度		実施内容										
R331年度		実施内容										
R332年度		実施内容										
R333年度		実施内容										
R334年度		実施内容										
R335年度		実施内容										
R336年度		実施内容										
R337年度		実施内容										
R338年度		実施内容										
R339年度		実施内容										
R340年度		実施内容										
R341年度		実施内容										
R342年度		実施内容										
R343年度		実施内容										
R344年度		実施内容										
R345年度		実施内容										
R346年度		実施内容										
R347年度		実施内容										
R348年度		実施内容										
R349年度		実施内容										
R350年度		実施内容										
R351年度		実施内容										
R352年度		実施内容										
R353年度		実施内容										
R354年度		実施内容										
R355年度		実施内容										
R356年度												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業
R6	事業名	政策推進事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち	
			政策		4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり	
			施策		3 健全で安定した行政運営を構築します	
			市民の満足度を高め、選ばれるまちづくりを進めるとともに、健全で安定した行政運営を構築するため、第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。		総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、令和8年度からの第3次総合計画の策定、国の新たな施策などの調査研究を行う。	
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	款 項 目		事業番号	
			2 1 7		900000 政策推進費	
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
事業コスト分析	決算（円）	事業の内訳	R5年度		R6年度	前年増減
			9,658,000		10,828,000	1,170,000
			R5年度		R6年度	前

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係		重点事業	○											
R6	事業名	地域連携推進事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち																
		政策	4 未来に向かって行政機能をもたせまちづくり																
		施策	5 他市町との広域連携を推進します																
		多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。			各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。				事業の概要										
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号		事業名称													
		2	1	7	1100000	地域連携推進費													
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		769,000		769,000		0		100.0%											
		事業費内訳																	
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		節 決算額									
		予算額		767,000		769,000		769,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0			
		決算額		767,000		769,000		769,000		02 給料		0		17 備品購入費		0			
		不用額		0		0		0		02 給料		0		17 備品購入費		0			
		執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03 職員手当等		0		18 負担金・補助金及び交付金		769,000			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0			
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0			
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償・補償及び賠償金		0			
		その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金・利子及び割引料		0			
		一般財源		767,000		769,000		769,000		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0			
		前年比較		100.0%		C		100.3%		D		100.0%		C		09 交際費		0	
		職員人件費		807,000		1,405,000		711,000		10 需用費		0		25 寄附金		0			
		総事業コスト		1,574,000		2,174,000		1,480,000		11 役務費		0		26 公課費		0			
		前年比較		108.3%		D		138.1%		D		68.1%		A		12 委託料		0	
		主財源								13 使用料及び賃借料		0		予備費		0			
								14 工事請負費		0									
								15 原材料費		0		合計		769,000					
各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。人件費については、遠州広域行政推進会議において令和5年度が会議開催年となったことにより準備調整の業務量が多かったが、令和6年度は同業務がなくなったため減となった。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
		成果1		各種広域行政に係る会議出席回数	回	2.0	5.0	5.0	4.0	5.0	6.0	5.0	6.0						
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
						0	0												
		①大井川長島ダム流域連携協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。																	
		②遠州広域行政推進会議へ出席した。																	
		③西部地域サミットへ出席した。																	
		④ふじのくに地域・大学コンソーシアムの総会等の会議への出席及び研究事業への参加を行った。																	
⑤大井川の清流を守る研究協議会の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。																			
⑥三遠南信地域連携ビジョン推進会議の総会等の会議への出席及び事業への参加を行った。																			
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
		広域連携の取組を構成団体が一緒に研究・検討することで、単独自治体では費用対効果が小さい事業への取組が可能となり、地域の共通課題の解決が期待できることから、今後も継続して参加する。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業	
R6	事業名	決算分析事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり				
		施策	3 健全で安定した行政運営を構築します				
		健全で安定した行政運営を構築するため、決算分析事業により、決算分析を反映した予算編成を行い、安定した財政運営を図る。		統一的な基準による財務書類を作成・分析し、市の財政状況を把握する中で、財政の効率化及び適正化を図るとともに財政状況を市民に分かり易く提供する。			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要					
		事業の概要					
C H E C K 評価	事業成果	①統一的な基準による令和5年度分の財務書類を作成し、市ホームページで公表することにより、市政状況の開示が図られた。 ②県の行政経営研究会「地方公会計の活用」に参加し知識の習得や作成に係る情報収集を図った。					
		①②委託により財務書類を作成しているが、理解には専門の知識が必要であることから、職員に専門知識の習得が必要である。なお、人事異動により職員が習得した知識の引き継ぎは不可能であり、異動してきた職員が財務書類を理解するには時間を要する。また、財務書類の情報を実効的に活用できる仕組みの構築が必要である。					
		各評価結果					
		総合判定評価					
		事業コスト評価					
		指標評価					
		事業内容評価					
		B 事業の進め方の改善の検討					
		R8年度の方角性					
		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 ↑					
C H E C K 評価	事業実施内容	①全国的に財務書類の活用方法が定まっていらない状況であるが、財務書類を継続して作成していくことで本市の情報は蓄積されていく。決算統計と同様に、過去の本市の財務状況等を把握するためのデータとなるものであり、継続して作成していく。財務書類の作成には専門的な知識が必要になり、専門事業者への作成支援委託を行うことで、事業コストの軽減を図っている。普通旅費については、Web会議の普及により削減できている。					
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方角性					
		①②企業会計的な視点で、市の財務実態を把握することが、自治体経営の適正化、健全化を客観的に評価するためには重要であり、専門的知識習得のための研修等に継続して参加していくことも含め、有効な活用方法についても引き続き検討していく。					
C H E C K 評価	実施内容	R7年度					
		R8年度					
		R9年度					
		R10年度					
		R11年度					
		R12年度					
		R13年度					
		R14年度					
		R15年度					
		R16年度					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業						
R6	事業名	行政経営推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり									
		施策	3 健全で安定した行政運営を構築します									
		事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、行政経営推進事業により、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行政基盤の確立を図る。		事業の概要 行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用した、継続的かつ安定的に行政サービスを提供する、行政経営の推進に取り組む							
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号		事業名称							
		2 1 1	500000		行政経営推進費							
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		153,000	90,000	△ 63,000	58.8%		0	0	0	0	90,000	
		事業費内訳										
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	66,000	153,000	90,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	59,000	143,700	85,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	7,000	9,300	5,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	89.4%	93.9%	94.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
	コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
その他			0	0	0	07 報償費	85,000	22 償還金、利子及び割引料	0			
一般財源			59,000	143,700	85,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
前年比較			49.2% A	243.6% D	59.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費			4,715,000	3,219,000	3,571,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
総事業コスト			4,774,000	3,362,700	3,656,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
前年比較			80.8% A	70.4% A	108.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0			
						13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	85,000					
指定管理者選定委員会の開催について、令和5年度と同様2施設（菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等、小菊荘）について開催したが、選定委員が市内の方のみであったため報償費のみの支払いとなり、費用弁償の支払いが生じなかったため令和5年度と比較し減額となった。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	業務改善・職員提案の提出件数	件	590.0	313.0	313.0	506.0	313.0	520.0	313.0	573.0
					1	7	161.7%	S	166.1%	S	183.1%	S
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	円	2,336,018.0	1,400,000.0	1,400,000.0	1,920,683.0	1,400,000.0	1,939,789.0	1,400,000.0	1,823,614.0
					1	7	137.2%	S	138.6%	S	130.3%	S
		①行政経営推進本部本部会を3回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマについて、進捗状況等を報告した。										
	②令和6年度末で指定管理期間の満了を迎える「菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等」及び令和4年度に指定管理者を募集したが応募者がなく一時休館としていた「小菊荘」に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和7年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。											
③業務改善、職員提案を推進し、業務改善は569件、職員提案は4件の提案があった。												

事業成果	事業課題	①課題達成プロジェクトとして「使用料の適正化」について集中的に課題達成に向け事業を進めた。「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を見直し各担当課に周知することで、担当課において原価計算等の事務を進めることができた。令和7年度以降、方針に基づき使用料の見直しを実施する。 ②指定管理者の選定では、「菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等」及び「小菊荘」の令和7年度以降の新たな指定管理者の公募を実施し事業者を決定したことで、健全な行政基盤の確立を図ることができた。 ③業務改善、職員提案では、569件の提出があり、事務時間の削減で4,927時間、経費削減で33,065,455円、収入増加では3,863,825円の効果が得られた。									
		各評価結果									
		事業コスト評価									
		指標評価									
事業成果	事業課題	事業内容評価									
		評価視点									
		評価内容									
		計画どおりに事業を進めることが適当									
事業成果	事業課題	R8年度の方角性									
		コスト 維持→ 成果 維持→									
		①事業の進め方									
事業成果	事業課題	業務改善・職員提案については、昨年度の提出件数を上回る結果となった。職員の改善意識が更に高まるよう、今後も推進していく。行政経営課題達成プロジェクトが令和4年度からスタートした。次年度以降についても社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善又は特化して進めることが必要な行政経営上の課題にスピード感を持って集中的に取り組んでいく。									
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		①行政経営課題達成プロジェクトについて、新たな財源確保のための取り組みとして「ふるさと納税型クラウドファンディング」を推進するため、それぞれの担当課及びふるさと納税担当課、事務局が丸となり業務を進めプロジェクトの効果を高めていく。									
事業成果	事業課題	款 項 目									
		事業番号									
		行政経営推進費									
事業成果	事業課題	予算額									
		前年増減額									
		前年比									
		43.3%									
事業成果	事業課題	財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
事業成果	事業課題	その他									
		一般財源									
		139,000									
		100,000									
事業成果	事業課題	計画額									
		前年増減額									
		前年比									
		356.4%									
事業成果	事業課題	R7年度									
		R8年度									
		R9年度									
		R10年度									
事業成果	事業課題	R7年度比較増減要因									
		R9年度増減見込み									
		R10年度増減見込み									
		R11年度増減見込み									
事業成果	事業課題	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		行政経営課題に対しスピード感を持って集中的に取り組む体制が確立されていること、また、業務改善・職員提案では経費や事務時間の削減効果が出ていることから、本事業が有効であり妥当であると言える。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業	
R6	事業名	予算編成・執行・管理事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり				
		施策	3 健全で安定した行政運営を構築します				
		健全で安定した行政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。			当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。 行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。		
		事業の目的			事業の概要		
		①令和7年度当初予算においては、各課要求段階において歳入歳出の乖離が生じる状況が続いている。令和7年度当初予算においては、これらの乖離に対し、財政調整基金からの繰入れを462,525千円計上することで調整している状況である。物価高騰や人件費の増加傾向に加え、継続中の大型事業もあることから、基金残高に留意しながら財政運営を行っていく必要がある。また、市債の借入れにおいては、当年度の返済元金額より多く借りない方針で臨んでいるが、国の経済状況に伴う臨時財政対策債の借入額の変動や、大型事業への借入額も大きくなっていくことから、市債を主な財源とする事業の調整が必要となっている。					
		①②③菊川方式プライマリーバランスは、966,938,972円の黒字となった。 ※菊川方式プライマリーバランス：(償還元金－借入額)＋(基金積立額－基金取崩額)＞0 (1,997,780,879円－2,269,053,000円)＋(2,311,132,537円－1,072,921,444円)＝966,938,972円＞0					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
評価分析・総合判定評価							
各評価結果							
総合判定評価							
事業の進め方の改善の検討							
R8年度の方針性							
コスト 縮小！ 成果 維持→							
①事業の進め方							
菊川方式プライマリーバランスの黒字を継続していく必要がある。基金では取崩額よりも積立額を多くする必要があるが、防災強靱化事業では、令和6年度に収入した分損金を取り崩しながら、今後の事業の財源にしておく必要があり、減債基金についても、普通交付税の追加分を臨時財政対策債償還基金費として積み立てているため、取り崩し傾向にある。一時的に赤字となることも予想される。							
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
①②③当初予算や補正予算において、各部署からの予算要求に対しては最小の経費で最大の効果が得られる予算内容となるように意識して調整を行い、必要以上の基金の取崩しとならないよう取り組む。また、市債の借入れにおいて、これまでの取り組み方針を継続し、借入額が償還元金を上回らないように調整していくが、大型事業に対する借入れが見込まれるため、菊川方式プライマリーバランスを意識し、注意していく必要がある。							
A C T I O N 改善							
加える変化							
R7年度							
実施内容							
R8年度							
実施内容							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							
総合計画に掲げた事業の実施を可能とするためには、健全で安定した財政状況を維持し、長期財政計画に沿った財政運営が必要であり、当事業により予算の管理をしていく。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業		
R6	事業名	庁舎管理事業						
総合計画	体系・概要	基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う						
		政策 1 適正な庁舎管理						
		施策 1 本庁舎管理業務						
		円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。			本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						
		事業の目的						
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要						
		事業の目的						
		事業の概要						

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業									
R6	事業名	庁舎施設整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う												
		政策	1 適正な庁舎管理												
		施策	1 本庁舎管理業務												
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎施設整備事業により、本庁舎の改修等を実施し、長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図る。			事業の概要	市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	1	5	100000	庁舎施設整備事業費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			17,435,000		10,956,000		△ 6,479,000	62.8%		0	0	0	0	10,956,000	
		決算〔円〕	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
			予算額	16,282,000		17,435,000		10,956,000		節	決算額	節	決算額		
			決算額	15,906,000		17,417,400		0		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額	376,000		17,600		10,956,000		02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率	97.7%		99.9%		0.0%		03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0		
			財源内訳	国庫支出金	1,496,000		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越及び繰入金	0	
				その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源	14,410,000		17,417,400		0		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
			前年比較	44.9% A		120.9% D		0.0% A		09 交際費	0	24 積立金	0		
			職員人件費	890,000		233,000		779,000		10 需用費	0	25 寄附金	0		
			総事業コスト	16,796,000		17,650,400		779,000		11 役務費	0	26 公課費	0		
		前年比較	51.0% A		105.1% D		4.4% A		12 委託料	0	27 繰出金	0			
		主財源								13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
									14 工事請負費	0					
							15 原材料費	0	合計		0				
コスト分析	・エレベーター改修予算を計上したことにより、工事請負費が増額となっている。 (令和7年度繰越事業)														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	本庁舎改修計画策定率	%	60.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					1	4	100.0%	B							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	事業コスト	円/件	5,400,000.0	0.0	5,000,000.0	4,199,000.0	4,000,000.0	17,435,000.0	0.0	10,956,000.0			
					1	7	119.1%	A	22.9%	D	0.0%	D			
	事業実施内容	①本庁舎エレベーターの改修工事を発注し契約を進めたが、部品調達において指定性能評価機関の性能評価を受けた上で国土交通省の認定を受けていることから時間を要し、令和7年度へ繰り越し、継続して事業を進めている。													

12

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業				
R6	事業名	公用車管理事業(財政課)								
総合計画	体系・概要	基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う								
		政策 2 適正な公用車管理								
		施策 1 公用車管理業務								
		円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(財政課)により、市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。		事業の概要 ・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車(23台)及びマイクロバス(1台)の維持管理 ・自動車損害共済に係る各種手続きの実施						
事業成果	事業成果									
	事業課題									
	①公用車の老朽化が進んでおり、計画的に更新していく必要がある。また、ゼロカーボンやSDGsの取組を進めていく上で、公用車の更新についても環境に配慮していく必要がある。									
	各評価結果									
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
	一般財源		D	成果	1 B		評価視点		B 事業の進め方の改善の検討	
	104.2% D				2		効率性 4:高い A 現状維持			
	総事業コスト		効	率	1 B		有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近しい状態⇔「計画通り」		R8年度の方	
	94.3% B				2		必要性 4:高い 改善 ①事業の進め方			
	管理については、適正にできている。発見事故が多くなっているため、全庁的な注意喚起が必要である。発見事故を減少させるためにも、定期的なキズ等の点検や洗車を実施していく必要がある。									
加える変化										
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
①定期的な点検業務を実施していくほか、車両の更新時には業務上必要な性能を満たす電動車(ハイブリッド車や電気自動車など)の導入を含めて検討していく。										
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目 事業番号 事業名称								
		2 1 1 600000 公用車管理費(財政課)								
		R5年度 R6年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源								
		8,075,000 8,513,000 438,000 105.4% 0 0 0 0 8,513,000								
		項目 R4年度 R5年度 R6年度 事業費内訳								
		予算額 5,766,000 8,075,000 8,513,000 節 決算額 5,399,886 7,548,520 7,867,449 01 報酬 1,890,987 16 公有財産購入費 0								
		不用額 366,114 526,480 645,551 02 給料 0 17 備品購入費 0								
		執行率 93.7% 93.5% 92.4% 03 職員手当等 239,393 18 負担金、補助及び交付金 0								
		国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0								
		県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0								
コスト分析	決算(円)	地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補償及び賠償金 0								
		その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0								
		一般財源 5,399,886 7,548,520 7,867,449 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0								
		前年比較 104.5% D 139.8% D 104.2% D 09 交際費 0 24 積立金 0								
		職員人件費 2,678,000 1,456,000 622,000 10 需用費 3,868,011 25 寄附金 0								
		総事業コスト 8,077,886 9,004,520 8,489,449 11 役務費 1,764,258 26 公課費 104,800								
		前年比較 91.2% B 111.5% D 94.3% B 12 委託料 0 27 繰出金 0								
		主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0								
		14 工事請負費 0								
		15 原材料費 0 合計 7,867,449								
公用車を使用した出張が増えているため、燃料費が増額となっている。 マイクロバス使用の依頼が増加しているため、マイクロバス運転手の時間外が増加となった。										
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価								
		R4年度 R5年度 R6年度								
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値								
		成果 1 職員からの公用車維持管理に関する苦情件数 件 10.0 5.0 10.0 10.0 8.0 6.0 6.0 6.0								
		成果 2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0								
		効率 1 担当実務時間前年度以下 前年度比 0.8 0.7 1.0 0.9 1.0 1.0 0.9 1.0								
		1 7 108.7% B 99.0% B 94.7% B								
		①本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。 ②自動車損害共済に係る各種手続きを行った。 ③マイクロバスの運行を行った。								
		事業の実施内容								
		事業の実施内容								
実行計画事業(円)	実行計画事業(円)	款 項 目 事業番号 事業名称								
		2 1 1 600000 公用車管理費(財政課)								
		予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源								
		8,858,000 345,000 104.1% 0 0 0 0 8,858,000								
		R7年度 実施内容								
		○本庁公用車管理業務 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行、管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理、運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・寄附車両の受け入れ ・車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入、共済金請求の手続き								
		R8年度 実施内容								
		○本庁公用車管理業務 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行、管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理、運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・公用車2台更新 ・車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入、共済金請求の手続き								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		令和6年度において大きな事故の発生はなかったが、軽微なキズ等の発見が多かった。担当者による定期的なキズ等の点検によるものである。また、本事業を行うことにより共済等の加入も含め車両の適正な管理が行われているため妥当である。								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R6	事業名	一般管理総務事業(財政課)												
総合計画	体系・概要	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う											
		政策	4 適正な運営											
		施策	1 本庁舎業務管理											
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、一般管理総務事業(財政課)により、庁内の管財業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営の推進を図る。			事業の概要	市役所本庁舎内の複合機・印刷機等の維持管理 市役所関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリへの持込手数料管理 市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	1	1000000	一般管理総務費(財政課)							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,654,000		9,927,000		1,273,000	114.7%		0	0	0	0	9,927,000
		決算〔円〕	財源内訳	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
				予算額	8,368,000	8,654,000	9,927,000	節	決算額	節	決算額			
				決算額	7,814,222	7,551,642	8,950,243	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0		
				不用額	553,778	1,102,358	976,757	02 給料	0	17 備品購入費	0	0		
				執行率	93.4%	87.3%	90.2%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0	0		
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0	0			
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
	一般財源			7,814,222	7,551,642	8,950,243	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0			
	前年比較	115.1% D	96.6% B	118.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0	0					
	主財源	職員人件費	392,000	1,144,000	1,287,000	10 需用費	1,936,154	25 寄附金	0	0				
		総事業コスト	8,206,222	8,695,642	10,237,243	11 役務費	651,540	26 公課費	0	0				
		前年比較	117.5% D	106.0% D	117.7% D	12 委託料	52,800	27 繰出金	0	0				
						13 使用料及び賃借料	6,309,749	予備費	0	0				
						14 工事請負費	0							
コスト分析					15 原材料費	0	合計	8,950,243						
	複写機の借上げを更新したことにより、複写機借り上げ料が減額となったが、高速複合機の更新に伴い消耗品費が増額となった。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	コピー機・印刷機の適正な管理(不具合の問い合わせ件数)	件	36.0	36.0	0.0	36.0	0.0	33.0	0.0	30.0		
					1	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	E		
	事業実施内容	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効果1	コピー機・印刷機の総使用枚数	枚	43,687,186.0	40,000,000.0	43,000,000.0	3,959,768.0	42,000,000.0	3,969,943.0	41,000,000.0	3,777,817.0		
					1	7	1085.9%	S	1057.9%	S	1085.3%	S		
			①市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の機材に係る消耗品管理、修繕等を行った。 ②市関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリへの持込手数料、市職員が公用車を利用して出張する場合の有料道路通行料・駐車場使用料の管理を行った。											

14

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係		重点事業		
R6	事業名	地籍調査総務事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する						
		政策	1 適正な地籍調査の実施						
		施策	1 適正な地番図・基準点管理						
		効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、地番図・基準点・地籍調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。			地番図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での地番図写し等の発行サービスを行う。				
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
CHECK評価	事業実施内容	事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
CHECK評価	事業実施内容	事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							
		事業の目的							
		事業の概要							

事業成果

事業課題

・令和2年度から導入したGISシステムの写真データとの照合をはじめとした窓口での相談対応を通じて、利用者が必要とする地番図、地籍調査資料の提供ができた。

・地籍調査資料についても電子データ化が図られれば利用しやすいが、資料の量が多く、整理には時間と費用が必要となるため、実施には至っていない状況にある。

各評価結果										総合判定評価				
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが適当				
決算前年比	一般財源		B	成果	1	A	評価視点		評価内容		R8年度の方向性			
	58.9%	A			2		効率性	4:高い	A	現状維持				
	総事業コスト				1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト改善	維持→	成果維持→	①事業の進め方
115.0%		D	効率		必要性	4:高い								
担当評価														
公図(原図)・基準点・地籍調査資料の適正な維持管理ができています。														

アクション改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・利用頻度及び費用対効果の面から、委託による方法では地籍調査資料を電子データ化することは困難であるため、他の方法により効率的に実施できないか研究していく。

款		項		目		事業番号		事業名称									
2	1	5	1000000	地籍調査総務費													
予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
12,000		2,000		120.0%				0		0		0		0		12,000	
R7年度	実施内容	○基準点・地籍調査関係資料の維持管理業務 基準点・地籍調査関係資料の維持管理に係る経費 ・地籍調査関係事務補佐員の雇用 ・地籍調査関係資料維持管理 ・資料整理に必要なファイル等消耗品の管理										下期実施内容変更見込み					
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
12,000		0		100.0%		内訳		0		0		0		12,000		0	
R8年度	実施内容	○基準点・地籍調査関係資料の維持管理業務 基準点・地籍調査関係資料の維持管理に係る経費 ・地籍調査関係事務補佐員の雇用 ・地籍調査関係資料維持管理 ・資料整理に必要なファイル等消耗品の管理										R7年度比較増減要因					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
窓口での発行サービスが円滑に行えていることは、資料が整理されていて適正な維持管理ができていることであると考えている。発行サービス時、窓口で苦情が出ることはないため、本事業は有効であり実施内容も妥当性がある。																	

15

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		財政課		担当係		重点事業			
R6		事業名		その他施設管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標		61 効率的な市有財産の管理を推進する											
		政策		2 適正な市有財産の管理											
		施策		1 普通財産の管理・有効利用											
		効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。						駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。							
								事業の概要							
事業成果		①施設の適切な維持管理により、快適な利用状況の確保、適正な保全が図られた。 ②共済を利用するような修繕はなかったものの、公有建物災害共済への加入により市有財産の適正な保全につながった。												事業課題	
		①菊川駅前トイレは、施設の性質上、経年劣化以外の要因(故意による破損など)による故障が生じることがある。													
		各評価結果												総合判定評価	
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				C 事業規模・内容・主体の見直し検討			
		決算前年比		一般財源		D	成果		評価視点		評価内容				
		103.2%		D			2		効率性		4:高い		A 現状維持		
		総事業コスト		93.6%		B	1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
		限られた財源の中で、効率的な維持管理が行われている。										コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑			
		改善										①事業の進め方			
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		①駅前トイレは多くの人が頻繁に使う施設であるため、故障等に対しては不便を来さないよう、速やかに対応していく。													
		R8年度の方角性													
		R9年度の方角性													
		R10年度の方角性													
		R11年度の方角性													
		R12年度の方角性													
		R13年度の方角性													
		R14年度の方角性													
		R15年度の方角性													
		R16年度の方角性													
		R17年度の方角性													
		R18年度の方角性													
		R19年度の方角性													
		R20年度の方角性													
		R21年度の方角性													
		R22年度の方角性													
		R23年度の方角性													
		R24年度の方角性													
		R25年度の方角性													
		R26年度の方角性													
		R27年度の方角性													
		R28年度の方角性													
		R29年度の方角性													
		R30年度の方角性													
		R31年度の方角性													
		R32年度の方角性													
		R33年度の方角性													
		R34年度の方角性													
		R35年度の方角性													
		R36年度の方角性													
		R37年度の方角性													
		R38年度の方角性													
		R39年度の方角性													
		R40年度の方角性													
		R41年度の方角性													
		R42年度の方角性													
		R43年度の方角性													
		R44年度の方角性													
		R45年度の方角性													
		R46年度の方角性													
		R47年度の方角性													
		R48年度の方角性													
		R49年度の方角性													
		R50年度の方角性													
		R51年度の方角性													
		R52年度の方角性													
		R53年度の方角性													
		R54年度の方角性													
		R55年度の方角性													
		R56年度の方角性													
		R57年度の方角性													
		R58年度の方角性													
		R59年度の方角性													
		R60年度の方角性													
		R61年度の方角性													
		R62年度の方角性													
		R63年度の方角性													
		R64年度の方角性													
		R65年度の方角性													
		R66年度の方角性													
		R67年度の方角性													
		R68年度の方角性													
		R69年度の方角性													
		R70年度の方角性													
		R71年度の方角性													
		R72年度の方角性													
		R73年度の方角性													
		R74年度の方角性													
		R75年度の方角性													
		R76年度の方角性													
		R77年度の方角性													
		R78年度の方角性													
		R79年度の方角性													
		R80年度の方角性													
		R81年度の方角性													
		R82年度の方角性													
		R83年度の方角性													
		R84年度の方角性													
		R85年度の方角性													
		R86年度の方角性													
		R87年度の方角性													
		R88年度の方角性													
		R89年度の方角性													
		R90年度の方角性													
		R91年度の方角性													
		R92年度の方角性													
		R93年度の方角性													
		R94年度の方角性													
		R95年度の方角性													
		R96年度の方角性													
		R97年度の方角性													
		R98年度の方角性													
		R99年度の方角性													
		R100年度の方角性													
		R101年度の方角性													
		R102年度の方角性													
		R103年度の方角性													
		R104年度の方角性													
		R105年度の方角性													
		R106年度の方角性													
		R107年度の方角性													
		R108年度の方角性													
		R109年度の方角性													
		R110年度の方角性													
		R111年度の方角性													
		R112年度の方角性													
		R113年度の方角性													
		R114年度の方角性													
		R115年度の方角性													
		R116年度の方角性													
		R117年度の方角性													
		R118年度の方角性													
		R119年度の方角性													
		R120年度の方角性													
		R121年度の方角性													
		R122年度の方角性													
		R123年度の方角性													
		R124年度の方角性													
		R125年度の方角性													
		R126年度の方角性													
		R127年度の方角性													
		R128年度の方角性													
		R129年度の方角性													
		R130年度の方角性													
		R131年度の方角性													
		R132年度の方角性													
		R133年度の方角性													
		R134年度の方角性													
		R135年度の方角性													
		R136年度の方角性													
		R137年度の方角性													
		R138年度の方角性													
		R139年度の方角性													
		R140年度の方角性													
		R141年度の方角性													
		R142年度の方角性													
		R143年度の方角性													
		R144年度の方角性													
		R145年度の方角性													
		R146年度の方角性													
		R147年度の方角性													
		R148年度の方角性													
		R149年度の方角性													
		R150年度の方角性													
		R151年度の方角性													
		R152年度の方角性													
		R153年度の方角性													
		R154年度の方角性													
		R155年度の方角性													
		R156年度の方角性													
		R157年度の方角性													
		R158年度の方角性													
		R159年度の方角性													
		R160年度の方角性													
		R161年度の方角性													
		R162年度の方角性													
		R163年度の方角性													
		R164年度の方角性													
		R165年度の方角性													
		R166年度の方角性													
		R167年度の方角性													
		R168年度の方角性													
		R169年度の方角性													
		R170年度の方角性													
		R171年度の方角性													
		R172年度の方角性													
		R173年度の方角性													
		R174年度の方角性													
		R175年度の方角性													
		R176年度の方角性													
		R177年度の方角性													
		R178年度の方角性													
		R179年度の方角性													
		R180年度の方角性													
		R181年度の方角性													
		R182年度の方角性													
		R183年度の方角性													
		R184年度の方角性													
		R185年度の方角性													
		R186年度の方角性													
		R187年度の方角性													
		R188年度の方角性													
		R189年度の方角性													
		R190年度の方角性													
		R191年度の方角性													
		R192年度の方角性													
		R193年度の方角性													
		R194年度の方角性													
		R195年度の方角性													
		R196年度の方角性													
		R197年度の方角性													
		R198年度の方角性													
		R199年度の方角性													
		R200年度の方角性													
		R201年度の方角性													
		R202年度の方角性													
		R203年度の方角性													
		R204年度の方角性													
		R205年度の方角性													
		R206年度の方角性													
		R207年度の方角性													
		R208年度の方角性													
		R209年度の方角性													
		R210年度の方角性													
		R211年度の方角性													
		R212年度の方角性													
		R213年度の方角性													
		R214年度の方角性													
		R215年度の方角性													
		R216年度の方角性													
		R217年度の方角性													
		R218年度の方角性													
		R219年度の方角性													
		R220年度の方角性													
		R221年度の方角性													
		R222年度の方角性													
		R223年度の方角性													
		R224年度の方角性													
		R225年度の方角性													
		R226年度の方角性													
		R227年度の方角性													
		R228年度の方角性													
		R229年度の方角性													
		R230年度の方角性													
		R231年度の方角性													
		R232年度の方角性													
		R233年度の方角性													
		R234年度の方角性													
		R235年度の方角性													
		R236年度の方角性													
		R237年度の方角性													
		R238年度の方角性													
		R239年度の方角性													
		R240年度の方角性													
		R241年度の方角性													
		R242年度の方角性													
		R243年度の方角性													
		R244年度の方角性													
		R245年度の方角性													
		R246年度の方角性													
		R247年度の方角性													
		R248年度の方角性													
		R249年度の方角性													
		R250年度の方角性													
		R251年度の方角性													
		R252年度の方角性													
		R253年度の方角性													
		R254年度の方角性													
		R255年度の方角性													
		R256年度の方角性													
		R257年度の方角性													
		R258年度の方角性													
		R259年度の方角性													
		R260年度の方角性													
		R261年度の方角性													
		R262年度の方角性													
		R263年度の方角性													
		R264年度の方角性													
		R265年度の方角性													
		R266年度の方角性													
		R267年度の方角性													
		R268年度の方角性													
		R269年度の方角性													
		R270年度の方角性													
		R271年度の方角性													
		R272年度の方角性													
		R273年度の方角性													
		R274年度の方角性													
		R275年度の方角性													
		R276年度の方角性													
		R277年度の方角性													
		R278年度の方角性													
		R279年度の方角性													
		R280年度の方角性													
		R281年度の方角性													
		R282年度の方角性													
		R283年度の方角性													
		R284年度の方角性													
		R285年度の方角性													
		R286年度の方角性													
		R287年度の方角性													
		R288年度の方角性													
		R289年度の方角性													
		R290年度の方角性													
		R291年度の方角性													
		R292年度の方角性													
		R293年度の方角性													
		R294年度の方角性													
		R295年度の方角性													
		R296年度の方角性													
		R297年度の方角性													
		R298年度の方角性													
		R299年度の方角性													
		R300年度の方角性													
		R301年度の方角性													
		R302年度の方角性													
		R303年度の方角性													
		R304年度の方角性													
		R305年度の方角性													
		R306年度の方角性													
		R307年度の方角性													
		R308年度の方角性													
		R309年度の方角性													
		R310年度の方角性													
		R311年度の方角性													
		R312年度の方角性													
		R313年度の方角性													
		R314年度の方角性													
		R315年度の方角性													
		R316年度の方角性													
		R317年度の方角性													
		R318年度の方角性													
		R319年度の方角性													
		R320年度の方角性													
		R321年度の方角性													
		R322年度の方角性													
		R323年度の方角性													
		R324年度の方角性													
		R325年度の方角性													
		R326年度の方角性													
		R327年度の方角性													
		R328年度の方角性													
		R329年度の方角性													
		R330年度の方角性													
		R331年度の方角性													
		R332年度の方角性													
		R333年度の方角性													
		R334年度の方角性													
		R335年度の方角性													
		R336年度の方角性													
		R337年度の方角性													
		R338年度の方角性													
		R339年度の方角性													
		R340年度の方角性													
		R341年度の方角性													
		R342年度の方角性													
		R343年度の方角性													
		R344年度の方角性													
		R345年度の方角性													
		R346年度の方角性													
		R347年度の方角性													
		R348年度の方角性													
		R349年度の方角性													
		R350年度の方角性													
		R351年度の方角性													
		R352年度の方角性													
		R353年度の方角性													
		R354年度の方角性													
		R355年度の方角性													
		R356年度の方角性													
		R357年度の方角性													
		R358年度の方角性													
		R359年度の方角性													
		R360年度の方角性													
		R361年度の方角性													
		R362年度の方角性													
		R363年度の方角性													
		R364年度の方角性													
		R365年度の方角性													
		R366年度の方角性													
		R367年度の方角性													
		R368年度の方角性													
		R369年度の方角性													
		R370年度の方角性													
		R371年度の方角性													
		R372年度の方角性													
		R373年度の方角性													
		R374年度の方角性													
		R375年度の方角性													
		R376年度の方角性													
		R377年度の方角性													
		R378年度の方角性													
		R379年度の方角性													
		R380年度の方角性													
		R381年度の方角性													
		R382年度の方角性													
		R383年度の方角性													
		R384年度の方角性													
		R385年度の方角性													
		R386年度の方角性													
		R387年度の方角性													
		R388年度の方角性													
		R389年度の方角性													
		R390年度の方角性													
		R391年度の方角性													
		R392年度の方角性													
		R393年度の方角性													
		R394年度の方角性													
		R395年度の方角性													
		R396年度の方角性													
		R397年度の方角性													
		R398年度の方角性													
		R399年度の方角性													
		R400年度の方角性													
		R401年度の方角性													
		R402年度の方角性													
		R403年度の方角性													
		R404年度の方角性													
		R405年度の方角性													
		R406年度の方角性													
		R407年度の方角性													
		R408年度の方角性													
		R409年度の方角性													
		R410年度の方角性													
		R411年度の方角性													
		R412年度の方角性													
		R413年度の方角性													
		R414年度の方角性													
		R415年度の方角性													
		R416													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当官	重点事業							
R6	事業名	市有地管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する										
		政策	2 適正な市有財産の管理										
事業の目的	事業の概要	施策	1 普通財産の管理・有効利用										
		効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。		市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。									
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	5	700000	市有地管理費							
コスト分析	決算〔円〕	R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		28,249,000		18,665,000		△ 9,584,000	66.1%		0	0	0	11,195,000	7,470,000
指標・実施内容	指標評価	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		17,262,000	28,249,000	18,665,000	節 決算額 節 決算額						
指標・実施内容	指標評価	決算額		15,848,289	26,843,068	15,361,371	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		1,413,711	1,405,932	3,303,629	02 給料	0	17	備品購入費	0		
指標・実施内容	指標評価	執行率		91.8%	95.0%	82.3%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
指標・実施内容	指標評価	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
指標・実施内容	指標評価	その他		5,547,100	5,954,200	6,593,900	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		10,301,189	20,888,868	8,767,471	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
指標・実施内容	指標評価	前年比較		103.0% D	202.8% D	42.0% A	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		1,330,000	1,648,000	2,145,000	10 需用費	291,160	25	寄附金	0		
指標・実施内容	指標評価	総事業コスト		17,178,289	28,491,068	17,506,371	11 役務費	5,833,081	26	公課費	0		
		前年比較		98.8% B	165.9% D	61.4% A	12 委託料	8,232,334	27	繰出金	0		
指標・実施内容	指標評価	主財源		菊川駅前駐車場使用料		3,214,700	13 使用料及び賃借料	1,004,796		予備費	0		
		旧雇用促進住宅駐車場敷地賃料				3,379,200	14 工事請負費	0					
指標・実施内容	指標評価	主財源					15 原材料費	0	合計		15,361,371		
		地元からの要望による市有地樹木伐採箇所等の減により事業費が減少しているが、高齢化に伴い地元での対応が困難なケースが増加しているため、今後増加が見込まれる。 公共工事に伴う分筆等に係る囑託登記手数料が減額となった。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
指標・実施内容	指標評価	成果 1		市有地に関する市民からの苦情件数	件	5.0 1	5.0 7	5.0 100.0%	5.0 B	5.0 50.0%	10.0 D	5.0 100.0%	
		成果 2				0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
指標・実施内容	指標評価	効果 1				0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
		①普通財産の市有地について、樹木の伐採や除草作業の実施、地元自治会等への管理委託契約等の方法により管理を行うとともに、一定期間の貸付けが可能な土地については、民間企業等に対して有償で貸付けを行った。 ②事業担当課で購入した土地や、市が払い上げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。 ③市営駐車場に係る管理業務の委託、赤土リサイクルセンター用地の借地を行った。											

CHECK
評価

事業
成果

事業
課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果										総合判定評価				
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価					A	計画どおりに事業を進めることが適当			
一般財源		A	成果	1	B	評価視点		評価内容			R8年度の方針性			
決算前年比	42.0%			A	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
総事業コスト				効	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態の「計画通り」		コスト	維持→	成果	維持→
61.4%	A			率			必要性	4:高い			改善	①事業の進め方		
担当評価	地元の高齢化に伴い、市有地管理に関する地元要望が増加している。現場確認を実施し、優先度の高い箇所から順次対応し、市有地の効率的な維持管理ができています。													

ACTION
改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

③市営駐車場については利用者が回復傾向にあるため、今後も適正な管理を継続し、良好な状態で市民に活用していただく。

PLAN
取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号				事業名称						
2	1	5	700000				市有地管理費						
R7 年度	実施 内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		15,689,000	△ 2,976,000	84.1%		0	0	0	6,660,000	9,029,000			
		○市有地管理業務：市有地管理に係る経費 ・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費 ・管理委託（地元住民及び地元自治会）費、・市有地修繕の実施 ○嘱託登記業務：道路事業等で買収した土地の分筆登記を実施する。 ・道路事業等による買取箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記										下期実施内容変更見込み	
R8 年度	実施 内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		18,403,000	2,714,000	117.3%		0	0	0	5,400,000	13,003,000			
		○市有地管理業務：市有地管理に係る経費 ・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費 ・管理委託（地元住民及び地元自治会）費、・市有地修繕の実施 ○嘱託登記業務：道路事業等で買収した土地の分筆登記を実施する。 ・道路事業等による買取箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記										R7年度比較増減要因	
												R9年度増減見込み	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													
例年の除草作業に加え、地元要望の樹木管理等も実施しており、目的である市有財産の適正な保全、維持管理ができているため、実施内容が有効であり妥当である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業							
R6	事業名	地区振興費											
総合計画	体系・概要	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する										
		政策	2 適正な市有財産の管理										
		施策	1 普通財産の管理・有効利用										
		地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。			各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。								
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2	1	6	1000000	地区振興費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,623,000		7,546,000		923,000	113.9%		0	0	0	7,541,000	5,000
		事業費内訳											
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	節		節		決算額		
		予算額		6,116,000	6,623,000	7,546,000	01 報酬		0		16 公有財産購入費		0
		決算額		5,173,291	5,230,407	7,543,043	02 給料		0		17 備品購入費		0
		不用額		942,709	1,392,593	2,957	03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		7,543,043
		執行率		84.6%	79.0%	100.0%	04 共済費		0		19 扶助費		0
コスト分析	決算内訳	国庫支出金		0	0	0	05 災害補償費		0		20 貸付金		0
		県支出金		0	0	0	06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補給及び賠償金		0
		地方債		0	0	0	07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0
		その他		5,173,291	5,230,407	7,543,043	08 旅費		0		23 投資及び出資金		0
		一般財源		0	0	0	09 交際費		0		24 積立金		0
		前年比較		100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	0	25 寄附金		0
		職員人件費		42,000	42,000	283,000	10 需用費		0		26 公課費		0
		総事業コスト		5,215,291	5,272,407	7,826,043	11 役務費		0		27 繰出金		0
		前年比較		96.1%	B	101.1%	D	148.4%	D	12 委託料		0	
		主財源		財産収入		7,543,043		13 使用料及び賃借料		0		予備費	
						14 工事請負費		0					
						15 原材料費		0		合計		7,543,043	
工事用資材置場としての一時的な貸し付けや南陵学園からの納入があったことにより、事業費は増額となっているが、貸付料相当額を各地区に補助金として支出しているものでありコストに変更はない。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	地域振興事業実施件数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0										
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0										
		①ソフトバンクモバイル通信施設用地貸付分、西方太陽光発電事業用地貸付分、バイオガスシステム用地貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。 ②ホロンゴルフ倶楽部用地貸付分の貸付相当額を東富田財産管理委員会へ補助金として交付した。 ③中部電力榊銘塔用地貸付分の貸付料相当額を三沢財産管理委員会へ補助金として交付した。 ④菊川石山ソーラー用地貸付分、菊川堀之内谷ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を河東財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑤菊川石山ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑥工事用資材等の置場としての貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。 ⑦工事用資材等の置場としての貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市として有効活用できない地元管理となっている市有地の貸出をして、貸付料相当額を当該地区の活性化の補助金として交付していることから妥当性があり、事業費としては実質的に市の一般財源の持ち出しがないため、有効性のある事業である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業									
R6	事業名	長期債元金償還事業（一般会計）													
総合計画	体系・概要	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する												
		政策	1 安定した財政基盤の構築												
		施策	1 財政の健全化												
		将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業（一般会計）による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。		長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。											
事業成果	事業課題														
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果													
		事業コスト評価			指標評価										
		事業内容評価			総合判定評価										
		A 計画どおりに事業を進めることが適当													
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
		12	1	1	100000	長期債元金償還費（一般会計）									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,190,164,000		1,997,781,000		△ 192,383,000	91.2%			0	0	0	46,794,000	1,950,987,000	
事業実施内容	コスト分析	事業費内訳													
		項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
		予算額	2,263,900,000		2,190,164,000		1,997,781,000		節	決算額	節				決算額
		決算額	2,263,899,441		2,190,163,198		1,997,780,879		01 報酬	0 16 公有財産購入費				0	
指標・実施内容	指標・評価	不用額	559		802		121		02 給料	0 17 備品購入費				0	
		執行率	100.0%		100.0%		100.0%		03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金				0	
		国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0 19 扶助費				0	
		県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0 20 貸付金				0	
実施内容	R7年度	地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金				0	
		その他	574,241		8,343,721		46,470,892		07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料				1,997,780,879	
		一般財源	2,263,325,200		2,181,819,477		1,951,309,987		08 旅費	0 23 投資及び出資金				0	
		前年比較	106.4% D		96.4% B		89.4% A		09 交際費	0 24 積立金				0	
実施内容	R8年度	職員人件費	8,000		2,000		53,000		10 需用費	0 25 寄附金				0	
		総事業コスト	2,263,907,441		2,190,165,198		1,997,833,879		11 役務費	0 26 公課費				0	
		前年比較	106.4% D		96.7% B		91.2% B		12 委託料	0 27 繰出金				0	
		主財源	減債基金繰入金				45,907,444		13 使用料及び賃借料	0 予備費				0	
実施内容	R9年度	牧之原簡易水道事業出資負担金				563,448		14 工事請負費	0						
								15 原材料費	0 合計				1,997,780,879		
		令和2年度から令和4年度における据え置き期間を経て償還が始まった合併特例事業や、借入の翌年度から償還が始まる単独災害復旧事業などの市債における元金の償還が始まったことで、令和5年度に引き続き令和6年度においても高い水準となっている。													
		職員人件費は、災害における起債ヒアリングの実施など、これまでになかった業務が増えたため、増加した。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	地方債残高	千円	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		0.0	17,006,963.0	0.0	17,743,987.0	17,127,867.0	16,810,919.0	18,026,664.0	17,049,592.0						
成果2			1	7	0.0%	D	101.9%	B	105.7%	B					
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
・市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。															
令和6年度中の市債残高増減															
令和5年度末残高 16,730,520千円															
令和6年度借入額 2,269,053千円															
令和6年度償還額 ▲1,997,781千円															
令和6年度末残高 17,001,792千円（+271,272千円）															
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													
		長期債の元金支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業						
R6	事業名	長期債利子償還事業（一般会計）										
総合計画	体系・概要	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する									
		政策	1 安定した財政基盤の構築									
		施策	1 財政の健全化									
		将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業（一般会計）による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。			長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。							
事業の目的	事業の概要											
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称						
		12	1	2	100000	長期債利子償還費（一般会計）						
事業コスト分析	決算（円）	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		54,367,000	51,409,000	△ 2,958,000	94.6%		0	0	0	36,000	51,373,000	
事業コスト分析	決算（円）	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	60,201,000	54,367,000	51,409,000	節	決算額	節	決算額			
事業コスト分析	決算（円）	決算額	60,200,689	52,827,244	51,408,570	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	311	1,539,756	430	02 給料	0	17 備品購入費	0			
事業コスト分析	決算（円）	執行率	100.0%	97.2%	100.0%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
事業コスト分析	決算（円）	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
事業コスト分析	決算（円）	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	51,408,570			
		一般財源	60,200,689	52,827,244	51,408,570	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
事業コスト分析	決算（円）	前年比較	83.7% A	87.8% A	97.3% B	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	8,000	2,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト	60,208,689	52,829,244	51,446,570	11 役務費	26 公課費	0				
		前年比較	83.7% A	87.7% A	97.4% B	12 委託料	0	27 繰出金	0			
事業コスト分析	決算（円）	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
						14 工事請負費	0					
事業コスト分析	決算（円）					15 原材料費	0	合計	51,408,570			
		過去の利率の高い市債の償還がなされ、低利率の市債の借り入れにより償還利子額は下がっている。職員人件費は、起債借入本数の増加により作業時間は伸びている。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
指標・実施内容	指標・実施内容	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標・実施内容	指標・実施内容	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0.0	0.0							
指標・実施内容	指標・実施内容	・市債の利率について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 ※令和6年度償還利子額 51,408,570円（前年度比▲1,418,674円） 【参考】年度別償還利子額 ・令和元年度 106,256,309円（前年度比▲23,299,436円） ・令和2年度 87,837,357円（前年度比▲18,418,952円） ・令和3年度 71,926,494円（前年度比▲15,910,863円） ・令和4年度 60,200,689円（前年度比▲11,725,805円） ・令和5年度 52,827,244円（前年度比▲7,373,445円）										

20

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R6	事業名	予備事業（一般会計）												
総合計画	体系・概要	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する											
		政策	1 安定した財政基盤の構築											
		施策	1 財政の健全化											
	事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、予備事業（一般会計）により、予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な事業執行と財政運営を図る。			事業の概要	地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		13	1	1	100000	予備費（一般会計）								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			20,726,000		4,300,000		△ 16,426,000	20.7%		0	0	0	0	4,300,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		15,304,000	20,726,000	4,300,000							
			決算額		0	0	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額		15,304,000	20,726,000	4,300,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率		0.0%	0.0%	0.0%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0			
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費		13,000	14,000	14,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト		13,000	14,000	14,000	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較		650.0% D	107.7% D	100.0% C	12 委託料	0	27 繰出金	0				
	コスト分析	主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費		0			
						14 工事請負費	0			0				
				15 原材料費	0	合計	0							
	令和5年度は、当初予算額30,000千円のうち、8,326千円を充用し、主に能登半島地震の災害派遣業務への対応事業費とした。令和6年度は、主に台風10号の影響による災害復旧のために予備費を充用した。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		成果2			0	0								
	事業実施内容	効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1			0	0								
		①台風10号の影響による崩土撤去等緊急対応（1回目：10月1日）建設課：3,881千円、農林課：8,747千円												
		②台風10号の影響による崩土撤去等緊急対応（2回目：11月28日）建設課：5,832千円、農林課：1,081千円												
③基金繰替運用に係る一時借入金利子の不足分への対応 会計課：1千円														
④物価高騰による給食膳材料費の不足分への対応 教育総務課：6,158千円														

21

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業									
R6	事業名	収納管理業務													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します												
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適正な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。			事業の概要	市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	2	1	100000	収納管理業務費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			14,194,000		15,768,000		1,574,000	111.1%		0	0	0	34,000	15,734,000	
		コスト分析	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
			予算額	23,011,000		14,194,000		15,768,000		節					
			決算額	22,385,810		13,796,892		15,065,652		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0	
			不用額	625,190		397,108		702,348		02 給料	0		17 備品購入費	0	
			執行率	97.3%		97.2%		95.5%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金	847,913	
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0
	県支出金			0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0	
	地方債			0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0	
	その他			136,809		107,809		107,909		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0	
	一般財源			22,249,001		13,689,083		14,957,743		08 旅費	4,620		23 投資及び出資金	0	
	主財源	前年比較	133.3%	D	61.5%	A	109.3%	D	09 交際費	0		24 積立金	0		
		職員人件費	6,925,000		7,250,000		8,082,000		10 需用費	1,623,646		25 寄附金	0		
		総事業コスト	29,310,810		21,046,892		23,147,652		11 役務費	2,928,231		26 公課費	0		
		前年比較	112.9%		D	71.8%	A	110.0%	D	12 委託料	6,887,922		27 繰出金	0	
		広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)					107,909		13 使用料及び賃借料	2,773,320		予備費	0		
	コスト分析	主財源							14 工事請負費	0					
							15 原材料費	0		合計	15,065,652				
	収納管理業務について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、封筒及び納付書印刷製本費、口座振替等の手数料、税及び収納システム委託料及び借上利用料等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。令和6年10月及び令和7年3月に現年度のみに未納がある滞納者へ催告書を発行した際に、納付書を同封せず、納付書の電子申請申請方式を採用し、納付書の削減及び封入時のコスト削減に努めた。しかし、令和6年度は地方税統一QRコード及びコンビニーコードを付するためのシステム改修を行ったことに加え、職員の時間外勤務の増により総事業コストが増加した。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	市税等に係る決算書の作成(処理数)	回	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0			
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
	事業実施内容	1 毎月、月締処理(仮決算)を実施し、市税の収納状況を的確に把握し、迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務を実施した。	2 企画財政部の重点的に取り組む施策・事業の中で「適正な市税の管理」を掲げ、目標収入率を設定し、目標達成を目指した。	3 納税者の利便性向上を図るため、令和7年4月から、市県民税(特別徴収)及び法人市民税の確定税額以降の納付書に地方税統一QRコードとコンビニーコードを付するためのシステム改修を実施した。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0									
					0.0	-180.0	-180.0	-53.5	-180.0	-105.0	-180.0	-166.0			
					3	7	29.7%	E	58.3%	E	92.2%	B			

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業											
R6	事業名	市民税業務															
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり														
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します														
		事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。		事業の概要 個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と実合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。												
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称											
		2	2	1	300000	市民税業務費											
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		59,357,000		45,781,000		△ 13,576,000	77.1%		154,000	2,032,000		0	0	43,595,000			
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳										
		予算額		42,047,000	59,357,000	45,781,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額		36,070,707	58,474,786	40,709,302	01 報酬	1,237,921	16 公有財産購入費		0						
		不用額		5,976,293	882,214	5,071,698	02 給料		0	17 備品購入費		0					
		執行率		85.8%	98.5%	88.9%	03 職員手当等		0	18 食料金、補助金及び交付金		2,306,933					
		国庫支出金		2,067,427	0	154,000	04 共済費		0	19 扶助費		0					
		県支出金		758,560	1,563,375	1,585,905	05 災害補償費		0	20 貸付金		0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金		0	21 補償、繰越金及び繰入金		0					
		その他		0	0	0	07 報償費		0	22 償還金、利子及び割引料		15,976,039					
		一般財源		33,244,720	56,911,411	38,969,397	08 旅費		60,640	23 投資及び出資金		0					
		前年比較		98.7% B	171.2% D	68.5% A	09 交際費		0	24 積立金		0					
職員人件費		22,646,000	22,391,000	24,640,000	10 需用費	1,620,513	25 寄附金		0								
総事業コスト		58,716,707	80,865,786	65,349,302	11 役務費		0	26 公課費		0							
前年比較		90.6% B	137.7% D	80.8% A	12 委託料	13,267,616	27 繰出金		0								
主財源	県民税徴収取扱費交付金				13 使用料及び賃借料	6,239,640	予備費			0							
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				14 工事請負費		0										
					15 原材料費		0	合計	40,709,302								
コスト分析	個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な賦課業務を行う上で、電算業務委託、税システム借上料、市税還付金等の必要コストのみで事業が構成されているため妥当である。なお、時間外勤務の増により職員人件費は増加しているが、法人市民税歳出還付額の減少などにより、総事業コストは減少した。																
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	課税調査実施件数（個人市民税＋法人市民税）	件	498.0	600.0	600.0	1,009.0	600.0	753.0	600.0	817.0					
					1	7	168.2%	S	125.5%	A	136.2%	S					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効果1	繁忙期（1月～3月）に係る時間外勤務の時間数	時間	79.5	75.0	75.0	32.2	75.0	28.0	75.0	45.0					
					1	7	232.7%	S	267.5%	S	166.7%	S					
		①公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。また、扶養等控除の重複者に対して調査回答票を送付し、更正処理を行った。 ②新型コロナウイルス感染症対策を期に確定申告業務を事前予約制とし、その予約業務（電話対応等）を図った。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。															

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業									
R6	事業名	固定資産税業務													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します												
		事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。		事業の概要										
		固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	2	1	400000	固定資産税業務費								
		決算〔円〕	R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			54,076,000		46,982,000		△ 7,094,000	86.9%		0	0	0	3,303,000	43,679,000	
		コスト分析	主財源	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
				予算額		74,146,000	54,076,000	46,982,000							
				決算額		71,409,144	52,029,676	44,886,601	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
				不用額		2,736,856	2,046,324	2,095,399	02 給料	0		17 備品購入費	0		
				執行率		96.3%	96.2%	95.5%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	89,000		
				国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0		
	県支出金			0	6,000	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0				
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0				
	その他			0	17,000	3,303,000	07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	857,800				
	一般財源			71,409,144	52,006,676	41,583,601	08 旅費	65,280		23 投資及び出資金	0				
	前年比較		163.1% D	72.8% A	80.0% A	09 交際費	0		24 積立金	0					
	総員件数		22,959,000	21,143,000	23,265,000	10 需用費	565,584		25 寄附金	0					
	総事業コスト		94,368,144	73,172,676	68,151,601	11 役務費	0		26 公費費	0					
	前年比較		128.9% D	77.5% A	93.1% B	12 委託料	40,674,217		27 繰出金	0					
	法務局登記データ取込業務				3,289,000	13 使用料及び賃借料	2,634,720		予備費		0				
	県市町村振興協会研修				14,000	14 工事賃借料	0								
					15 原材料費	0		合計	44,886,601						
	固定資産税は評価替え基準年度により、3年サイクルの業務となり、必要コストで事業が構成されていることから、現在の業務を遂行するにあたり、現状を継続することが適当である。時間外勤務の増により職員人件費が増加したが、評価替えに係る委託業務について、令和6年度の作業に係る経費が少なかったため、総事業費コストは減少した。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	公平かつ適正な課税(土地:画地データの検証)	件/年	1,500.0	300.0	2,700.0	2,904.0	2,700.0	2,716.0	500.0	2,452.0			
					3	7	107.6%	B	100.6%	B	490.4%	S			
	成果2	公平かつ適正な課税(家屋:一棟照合の検証)	件/年	60.0	160.0	160.0	253.0	160.0	36.0	160.0	241.0				
				3	7	158.1%	S	22.5%	E	150.6%	S				
	効率1	賦課事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	12.2	15.0	15.0	12.4	15.0	14.3	15.0	14.8				
				2	7	121.0%	A	104.9%	B	101.4%	B				
	事業実施内容	①公平かつ適正な課税を行うため、土地及び家屋、償却資産の検証と評価を行った。 ②土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等に基づき評価を行った。また、航空写真等を活用して地目判読を進め、時点修正を踏まえて令和7年度の評価額を決定し、課税に反映させた。 ③家屋については、新增築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認と評価を行い、課税に反映させた。 ④償却資産については、対象者に申告書を送付し、申告依頼を行い、未申告者に対しては、2月に申告勧奨を行った。また、特別資産の多い事業者に対し、自社の償却資産台帳と市に提出された申告書を比較し、その結果を固定資産課税台帳に反映することで、適正な課税を行った。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	諸税業務											
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します										
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、諸税業務により、軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。			事業の概要 軽自動車税(種別割・環境性能割)の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。 また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。								
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	2	1	500000	諸税業務費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,619,000		8,809,000		3,190,000	156.8%		0	0	0	22,000	8,787,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		8,913,000	5,619,000	8,809,000							
		決算額		8,411,691	5,234,619	6,319,357	01 報酬	1,007,964	16 公有財産購入費	0			
		不用額		501,309	384,381	2,489,643	02 給料		17 備品購入費	0			
		執行率		94.4%	93.2%	71.7%	03 職員手当等	164,769	18 食料金、補助金及び交付金	1,639,800			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越金及び繰入金	0			
		その他		0	0	22,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	42,300			
		一般財源		8,411,691	5,234,619	6,297,357	08 旅費	14,120	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		145.0% D	62.2% A	120.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費		5,439,000	3,206,000	3,124,000	10 需用費	413,064	25 寄附金	0					
総事業コスト		13,850,691	8,440,619	9,443,357	11 役務費	694,326	26 公課費	0					
前年比較		120.1% D	60.9% A	111.9% D	12 委託料	2,343,014	27 繰出金	0					
主財源	軽自動車税窓開き封筒広告収入				22,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	6,319,357				
コスト分析	諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。職員人件費は減少したが、軽自動車税に係る手続き等のオンライン化に伴うシステム改修を行ったことにより、総事業コストは増加した。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効果1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	8.0	7.4	8.0	3.5	8.0	3.7	
					2	7	108.4%	B	228.6%	S	216.2%	S	
		①公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 ②軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。また、令和7年4月から新たに2輪の軽自動車におけるOSS・軽JNKS(※)を開始するためのシステム改修を行った。 ③市たばこ税において、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。											
		※OSS: 軽自動車保有関係手続のワンストップサービス/軽JNKS: 軽自動車税納付確認システム											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業
R6	事業名	徴収対策業務				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	
			政策		4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり	
			施策		3 健全で安定した行政運営を構築します	
			健全で安定した行政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。		滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。	
					事業の概要	
事業コスト分析	決算（円）	予算（円）	款 項 目		事業番号	
			2 2 1		200000	
			R5年度		R6年度	
			8,328,000		8,602,000	
			前年増減		前年比	
			274,000		103.3%	
			財源内訳		国庫支出金	
			0		0	
			地方債		0	
			0		8,602,000	
事業コスト分析	決算（円）	主財源	項目		R4年度	
			予算額		13,493,000	
			決算額		13,076,868	
			不用額		416,132	
			執行率		96.9%	
			国庫支出金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源		13,076,868	
事業コスト分析	コスト分析	主財源	前年比較		113.0%	
			110.0%		60.5%	
			107.1%		A	
			107.1%		D	
			11,364,000		10,973,000	
			12,440,868		18,925,491	
			21,034,197		21,034,197	
			88.6%		A	
			77.4%		A	
			111.1%		D	
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			成果1		R6年度	
			成果2		R7年度	
			効率1		R8年度	
			①徴収職員3名のうち、1名を現年事業の担当として、税負担の公平性を保つため滞納者に対し、催告・財産調査を行い、積極的に滞納処分（差押え・執行停止）を実施した。		②令和6年6.10月及び令和7年3月に一斉催告書を発送した。	
			③静岡県（磐田財務事務所）から職員1名を6月から2月までの間に派遣していただいた。			
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	調整給付金事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり											
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します											
		事業の目的	一時的な措置として実施される個人市県民税(1万円×(本人+扶養親族))及び所得税(3万円×(本人+扶養親族))の定額減税において、減税しきれない額を給付する。			事業の概要			令和6年度個人市県民税の所得割額や令和6年分推計所得税を定額減税可能額が上回り、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、それぞれの上回る額を合算し1万円単位に切り上げた額を給付する。					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	7	1600000	調整給付金事業費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			0		384,821,000		384,821,000			384,821,000	0	0	0	0
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額	0	0	384,821,000	節	決算額	節	節	決算額			
			決算額	0	0	384,816,574	01 報酬	822,394	16 公有財産購入費		0			
			不用額	0	0	4,426	02 給料		0	17 備品購入費		0		
			執行率			100.0%	03 職員手当等	552,648	18 食料金、補助金及び交付金		372,290,000			
		コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	384,816,574	04 共済費	0	19 扶助費		0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金		0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金		0			
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料		0			
	一般財源			0	0	0	08 旅費	12,000	23 投資及び出資金		0			
	前年比較			100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金		0			
	職員人件費			0	0	1,169,000	10 需用費	686,983	25 寄附金		0			
	総事業コスト			0	0	385,985,574	11 役務費	3,364,797	26 公課費		0			
	前年比較			100.0% C	100.0% C	— D	12 委託料	7,087,752	27 繰出金		0			
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	384,816,574		13 使用料及び賃借料		0	予備費		0		
					14 工事請負費		0							
				15 原材料費		0	合計	384,816,574						
	国の税制改正に伴い実施した事業であり、事業費は全額国からの交付金が充てられている。電算業務委託等の必要コストのみで事業が構成されており、妥当である。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容	・定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対して支給確認書を送付し、申請があった人に給付を行った。 【実施スケジュール】 7月 対象者への通知、口座確認書の送付、給付金コールセンター設置 8月 振込み事務開始 9月 反応のない対象者への再通知 10月 給付金コールセンター撤収 12月 最終振込												

27